

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西本 敬
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西本 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	12,683,123	12,281,632	26,177,926
経常利益 (千円)	1,877,543	1,297,328	4,043,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,156,089	819,171	2,250,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,267,976	926,619	2,382,395
純資産額 (千円)	19,985,610	21,342,223	21,099,958
総資産額 (千円)	23,588,641	25,031,509	24,440,157
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	137.40	97.31	267.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	84.5	85.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,918	1,457,608	1,533,649
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,812	45,683	427,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,332	647,910	899,023
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,904,485	14,880,645	14,043,865

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	104.06	79.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和等により、段階的な経済活動の再開と共に回復の途上にありますが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油や原材料価格の高騰、急激な円安進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業におきましても、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めた一方で、急激な物価上昇に伴い低価格志向などの根強い生活防衛意識が一層高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,281百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益1,227百万円（前年同四半期比32.6%減）、経常利益1,297百万円（前年同四半期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益819百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りであります。

国内棚卸サービス

国内棚卸サービスは、新規案件の獲得や実施店舗数の増加など売上増加要因はあったものの、一部顧客における棚卸回数の減少および商品在庫数量の減少、料率の見直しなどの影響により、減収となりました。営業利益では、従業員の処遇改善による賃金の増加に加え、エネルギー価格の高騰などによる経費の増加、売上減少の影響により、減益となりました。売上高は7,517百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は1,060百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスは、商品補充サービスと店舗改装サービスにおいて既存顧客からの受注店舗数は回復しつつあるものの、昨年度において新型コロナウイルス感染症対策の一環で実施しておりました自治体による飲食店営業状況確認調査業務が終了したことが影響し、減収となりました。

営業利益では、従業員の処遇改善による賃金の増加、売上減少の影響により、減益となりました。売上高は3,802百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は294百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

海外棚卸サービス

海外棚卸サービスは、中国のゼロコロナ政策の影響により進出地域である上海・北京・広州での事業活動の縮小を余儀なくされましたが、東アジア地域での既存顧客の受注店舗数の増加、アセアン地域での行動制限の緩和による既存顧客からの受注回復に加え、為替変動の影響もあり、増収となりました。

営業利益では、人件費および事業活動に伴う移動経費等の増加により、損失額は増加しました。売上高は961百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント損失は156百万円（前年同四半期は133百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は減少し、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が増加する傾向があります。

財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は25,031百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,689百万円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。これは、主として未払法人税等が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21,342百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,880百万円(前年同四半期比1,976百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、1,457百万円(前年同四半期比168.5%増)であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前四半期純利益が1,295百万円、売上債権の減少額が297百万円、支出要因として法人税等の支払額が185百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、45百万円(前年同四半期は235百万円獲得)であります。その主な内訳は、収入要因として定期預金の払戻による収入が166百万円、有価証券の償還による収入が200百万円、支出要因として定期預金の預入による支出が180百万円、投資有価証券の取得による支出が210百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、647百万円(前年同四半期比28.8%減)であります。これは、主として配当金の支払額が671百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,771,200	10,771,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	10,771,200	-	475,000	-	489,480

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社斉藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	1,883	22.36
齋藤 昭生	千葉県美浜区	1,017	12.08
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内二丁目7番1号)	861	10.23
齋藤 茂男	千葉県花見川区	407	4.84
小林 美保子	群馬県高崎市	383	4.55
齋藤 泰範	千葉県市川市	255	3.03
光通信株式会社	豊島区西池袋1丁目4番10号	171	2.04
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (千代田区丸の内二丁目7番1号)	150	1.79
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町4丁目544番4	126	1.50
清水 昭順	千葉県木更津市	99	1.18
計		5,356	63.60

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,349千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,349,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,401,900	84,019	
単元未満株式	普通株式 20,300		
発行済株式総数	10,771,200		
総株主の議決権		84,019	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が15株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	2,349,000	-	2,349,000	21.81
計		2,349,000	-	2,349,000	21.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,416,705	15,294,464
受取手形及び売掛金	3,834,272	3,596,164
有価証券	600,542	700,208
貯蔵品	39,696	41,752
その他	295,825	309,281
流動資産合計	19,187,042	19,941,870
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他(純額)	524,955	501,018
有形固定資産合計	1,801,350	1,777,413
無形固定資産		
のれん	49,424	35,303
その他	252,195	218,087
無形固定資産合計	301,620	253,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,974	2,546,391
その他	504,169	512,442
投資その他の資産合計	3,150,143	3,058,834
固定資産合計	5,253,114	5,089,639
資産合計	24,440,157	25,031,509
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,546	165,858
1年内返済予定の長期借入金	3,577	2,327
未払金	1,980,558	1,943,377
未払法人税等	219,066	510,829
賞与引当金	394,603	415,768
役員賞与引当金	7,870	4,480
その他	557,405	573,776
流動負債合計	3,271,629	3,616,419
固定負債		
長期借入金	534	-
退職給付に係る負債	7,040	8,365
その他	60,993	64,501
固定負債合計	68,568	72,866
負債合計	3,340,198	3,689,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	471,408	474,817
利益剰余金	23,614,380	23,760,195
自己株式	3,727,600	3,718,070
株主資本合計	20,833,188	20,991,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,438	58,150
為替換算調整勘定	5,135	99,282
その他の包括利益累計額合計	58,302	157,433
非支配株主持分	208,467	192,848
純資産合計	21,099,958	21,342,223
負債純資産合計	24,440,157	25,031,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,683,123	12,281,632
売上原価	8,519,985	8,797,189
売上総利益	4,163,137	3,484,442
販売費及び一般管理費	¹ 2,341,326	¹ 2,256,529
営業利益	1,821,811	1,227,913
営業外収益		
受取利息	16,654	15,649
受取配当金	4,453	3,880
受取賃貸料	10,568	11,860
為替差益	12,003	15,308
物品売却益	13	9,290
補助金収入	5,474	6,974
その他	13,261	13,568
営業外収益合計	62,429	76,531
営業外費用		
支払利息	1,131	594
賃貸費用	5,076	6,093
その他	489	427
営業外費用合計	6,697	7,116
経常利益	1,877,543	1,297,328
特別損失		
固定資産除却損	0	1,741
投資有価証券売却損	-	583
特別損失合計	0	2,324
税金等調整前四半期純利益	1,877,543	1,295,003
法人税等	651,905	467,910
四半期純利益	1,225,638	827,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	69,548	7,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,156,089	819,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,225,638	827,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,611	5,287
為替換算調整勘定	48,948	104,813
その他の包括利益合計	42,337	99,526
四半期包括利益	1,267,976	926,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198,333	918,301
非支配株主に係る四半期包括利益	69,642	8,317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,877,543	1,295,003
減価償却費	139,605	114,882
のれん償却額	14,121	14,121
賞与引当金の増減額(は減少)	14,492	14,174
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,296	1,216
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	533
受取利息及び受取配当金	21,107	19,529
支払利息	1,131	594
固定資産除却損	0	1,741
投資有価証券売却損益(は益)	-	583
売上債権の増減額(は増加)	474,792	297,810
未払金の増減額(は減少)	447,993	112,694
未払消費税等の増減額(は減少)	340,374	48,482
その他	43,337	35,622
小計	1,638,573	1,618,865
利息及び配当金の受取額	16,270	24,494
利息の支払額	1,794	489
法人税等の支払額	1,110,130	185,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,918	1,457,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有価証券の売却による収入	105,990	-
定期預金の預入による支出	96,969	180,734
定期預金の払戻による収入	111,564	166,516
有形固定資産の取得による支出	48,890	38,826
有形固定資産の売却による収入	13	21,675
無形固定資産の取得による支出	42,955	14,846
投資有価証券の取得による支出	-	210,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,768
差入保証金の差入による支出	14,675	11,611
差入保証金の回収による収入	23,298	21,939
その他	1,563	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,812	45,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	279,980	21,563
短期借入金の純増減額(は減少)	17,478	48,875
長期借入金の返済による支出	1,768	1,784
自己株式の取得による支出	140	-
配当金の支払額	637,976	671,312
非支配株主への配当金の支払額	7,945	2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,332	647,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,637	72,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,964	836,780
現金及び現金同等物の期首残高	12,987,449	14,043,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,904,485	14,880,645

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	825,429千円	814,844千円
賞与引当金繰入額	198,141千円	179,724千円
退職給付費用	43,035千円	43,022千円
役員賞与引当金繰入額	4,199千円	4,215千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,200,339千円	15,294,464千円
預入期間3か月超の定期預金	295,854千円	413,818千円
現金及び現金同等物	12,904,485千円	14,880,645千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	639,410	76.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	673,357	80.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,911,484	3,873,671	897,967	12,683,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,453	32,247	-	66,701
計	7,945,938	3,905,918	897,967	12,749,824
セグメント利益又は損失()	1,423,143	523,060	133,694	1,812,510

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,812,510
セグメント間取引消去	9,300
四半期連結損益計算書の営業利益	1,821,811

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,517,722	3,802,603	961,306	12,281,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,885	7,495	-	43,380
計	7,553,607	3,810,098	961,306	12,325,013
セグメント利益又は損失()	1,060,501	294,626	156,587	1,198,540

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,198,540
セグメント間取引消去	29,372
四半期連結損益計算書の営業利益	1,227,913

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	
一時点で移転されるサービス	7,911,484	3,873,671	897,967	12,683,123
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	7,911,484	3,873,671	897,967	12,683,123
外部顧客への売上高	7,911,484	3,873,671	897,967	12,683,123

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	
一時点で移転されるサービス	7,517,722	3,802,603	961,306	12,281,632
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	7,517,722	3,802,603	961,306	12,281,632
外部顧客への売上高	7,517,722	3,802,603	961,306	12,281,632

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	137.40円	97.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,156,089	819,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,156,089	819,171
普通株式の期中平均株式数(株)	8,414,347	8,417,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥井 仁

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井上 道明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。